

トランプ氏の「ちゃぶ台返し」であらためて考える米中協議の行方

～米中協議は長期化が必至、その背後で中国が米国を「逆撫で」する動きも～

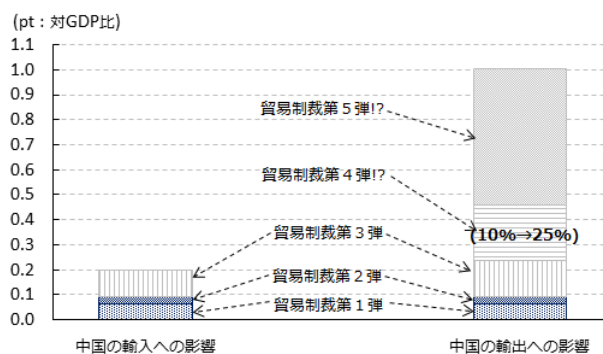
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

(要旨)

- 米中貿易摩擦は昨年末の首脳会談での合意を経て一時休戦状態となり、その後は中国が譲歩の動きみせる場面もみられた。しかし、5日にトランプ米大統領は 10 日付で制裁関税の引き上げる方針を発表し、中国からのすべての輸入品に制裁関税を課す「強硬策」に含みを持たせた。同氏常套の交渉術とみられる一方、次回協議での期限も限られるなかでギリギリの交渉が続くとみられ、当面はその行方に左右される展開が続こう。
- 年明け以降の中国景気には底打ちの兆候が出る一方、外需は景気の重石となる展開が続いており、4月の輸出額も前年比▲2.7%と前年割れに転じるなど頭打ちが続く。米中貿易摩擦の影響で対米輸出に下押し圧力が掛かる上、世界経済の減速懸念に伴いその他の輸出も幅広く伸び悩むなど、全般的に弱含んでいる。
- 他方、輸出以上に鈍化してきた輸入は、4月は前年比+4.0%と5ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。輸出の鈍化に伴い素材・部材関連の輸入は弱含む一方、米国の代替輸入先の多様化や原油相場の底入れなどが押し上げに繋がった。「中国製造 2025」に絡む輸入も底入れするなど、米国を「逆撫で」する動きもみられる。
- 単月の貿易黒字は縮小する一方、対米黒字は拡大が続いており、米中協議の新たなリスク要因となる可能性もある。協議の行方は長期戦が必至であり、今後も関連する動きに右往左往させられる展開が続くであろう。

昨年来の米中貿易摩擦を巡っては、米トランプ政権による対中貿易制裁の発動を受けて、中国の習政権も報復措置の発動に踏み切るなど、制裁の応酬が繰り広げられてきたものの、昨年末に開かれた米中首脳会談において、米中協議の実施を前提に米トランプ政権が追加制裁の停止で合意し、年明け以降は『一時休戦』状態が続いてきた。その後は断続的に米中政府間での協議が行われてきたほか、米中首脳会談での合意事項に基づき、中国が米国産穀物の大量調達、米国からの自動車輸入に対する追加関税の一時停止に動くなど譲歩する動きがみられた。さらに、今年3月に開催された全人代（全国人民代表大会）では、米トランプ政権が求めた知的財産権保護や技術移転強要の防止といった問題をクリアすべく「外商投資法」の制定に動くなど、『外形的』には事態打開に向けて中国政府が積極的に動いている姿勢もみられた。しかし、トランプ米大統領は今月5日、自身のSNSに年間輸入額 2000 億ドル相当の中国からの輸入品に対する制裁関税の税率を「金曜日（10 日）に 10% から 25% に引き上げる」と書き込み、対中制裁の強化を図る方針を明らかにした。さらに、「現状は制裁関税の対象外

図 1 米中制裁による中国経済への影響

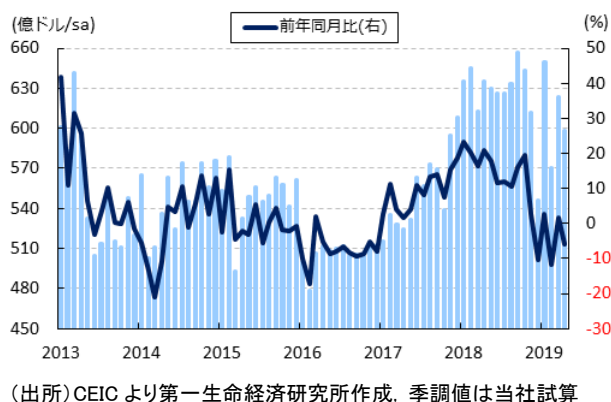


(出所) CEIC などより第一生命経済研究所作成

である年間輸入額 3250 億ドル相当の中国からの輸入品」を対象とする制裁関税について「まもなく 25% になる」と書き込むなど、中国からのすべての輸入品に制裁関税を課す『強硬策』も辞さない考えを示した。トランプ米大統領による書き込みについて、米国交渉団を率いる USTR（米通商代表部）のライトハイザー代表は「先週の協議で中国が合意を破る動きがみられた」と述べたほか、ムニューシン財務長官も「中国が合意文書を著しく逸脱させかねない行為を採った」と述べるなど厳しい姿勢を示した。一部の報道によると、中国が包括的な課題解決の解決に向けて政策変更を反映させるべく国内法を改正するとして米中合意を覆そうとしたとされ、具体的には産業補助金制度の改革に対する認識の違いが浮き彫りになったとみられる。なお、トランプ米大統領の書き込みが現地時間の 8 日から予定されていた次回協議の直前だったため、協議が行われるか否かに注目が集まったが、中国政府は劉鶴副首相を団長とする協議団が 9～10 日の日程で訪米する予定を明らかにしており、ギリギリでの交渉が行われる見通しである。ただし、米トランプ大統領が示した制裁発動日時は『10 日未明』であり、事実上の協議期限はたった 1 日に限られるなか、米中間に依然として大きな隔たりが存在する産業補助金に加え、知的財産権保護、技術移転の強制、クラウドコンピュータ事業の市場参入、医薬品のデータ保護などの諸問題をクリア出来る保障はない。仮に、10 日付で米トランプ政権が中国からの年間輸入額 2000 億ドル相当に対する制裁関税の税率引き上げに踏み切った場合、中国の GDP に対して年間で追加的に▲0.2%程度の負荷が掛かることが予想されるほか、輸入全体に制裁関税を課す事態となればその水準は大きく膨れ上がる。他方、米中経済は貿易を通じて深く結び付いており、仮にそうした『強硬策』に動けば米国経済も無傷では居られず相応の痛手を被ることは避けられないものの、それを覚悟した上であれば世界経済を巻き込む事態も懸念される。それ故、当面は 9 日に始まる今回の米中協議の席上で多少でも合意形成が図られるか否かに注目が集まるとともに、その行方に一喜一憂させられることは避けられないであろう。

なお、昨年の中国経済は習政権が主導するデレバレッジ（債務抑制）政策が内需の重石となった上、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速懸念が外需の足かせとなり、内・外需双方で景気に下押し圧力が掛かったが、年明け以降は金融市場の活況や政府の内需喚起策が内需の底打ちを促す一方、外需は引き続き景気の足かせとなる展開が続いている。4 月の輸出額も前年同月比▲2.7%と春節（旧正月）時期のズレが影響する形で上振れした前月（同＋13.8%）から 2 ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じたほか、1 月からの累計ベースでも前年比＋0.2%とわずかなプラスに留まるなど、依然として外需は回復にほど遠い展開をみせている。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も 4 月は 2 ヶ月ぶりに減少に転じており、中期的な基調も減少傾向が続くなど頭打ちするなど、外需が景気の重石となる状況は変わっていない。国・地域別では、米中貿易摩擦の影響から米国向けは前年同月比▲13.1%と再び大幅マイナスとなったほか、米国以外向けも同▲0.5%と前年を下回る伸びと

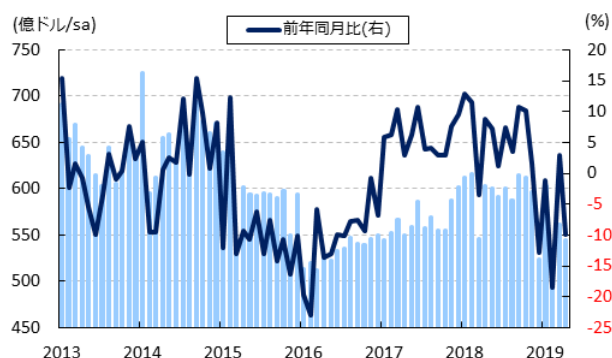
図 2 ハイテク関連財の輸出額の推移



なっており、日本向け（同▲16.3%）は米国向けを上回るマイナスとなったほか、EU向け（同+6.5%）やASEAN向け（同+0.7%）なども軒並み鈍化するなど、世界経済の減速懸念も輸出の重石となっている。また、財別では先進国向けが総じて弱含んでいることに現れているようにハイテク関連財の輸出額は前年同月比▲5.89%と2ヶ月ぶりに前年割れに転じており、電気モーター類（同▲9.9%）や電気機器類（同▲3.7%）を中心に下押し圧力が掛かっている。さらに、輸出種類別では海外からの輸入部材による加工組立関連の輸出額は前年同月比▲10.0%と大きく前年を下回っているほか、一般的な中国製品の輸出額も同▲0.7%とわずかに前年を下回るなど、幅広い分野で輸出に下押し圧力が掛かっている。なお、全体的に輸出に下押し圧力が掛かっている動きを反映して、4月の鉄鋼の輸出量は前年同月比▲2.3%と前年を下回る伸びとなる一方、年明け以降の原油相場の底入れなどに伴う中国国内における精製マージン拡大を背景に石油精製量が拡大していることを受けて石油製品の輸出量は同+20.5%と大幅に加速しており、アジア新興国などを中心に回っている可能性が考えられる。

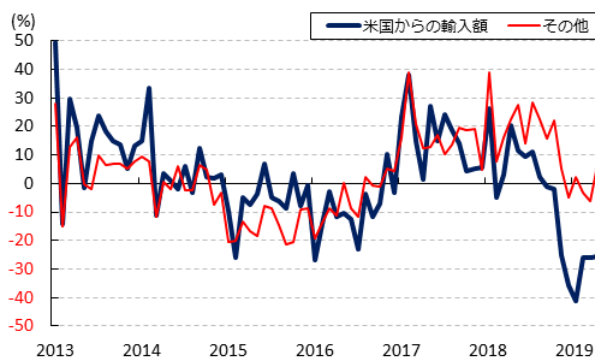
一方、昨年末にかけての国際原油市況の調整なども追い風に輸入額は輸出額を上回るペースで減速傾向を強める展開が続いてきたものの、4月の輸入額は前年同月比+4.0%と前月（同▲7.9%）から5ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じるなど底打ちしている。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も3ヶ月ぶりに拡大に転じている上、中期的な基調も徐々に減少傾向を脱して拡大に転じるなど底打ちを示唆する動きがみられる。国・地域別では、昨年末以降の中国政府は上述のように米国に対して『譲歩』している様子が見えたとはいえず、米国からの輸入額は前年同月比▲25.7%と引き続き大幅マイナスで推移しており、現実には『ポーズのみ』という状況が続いていた可能性は高く、米国以外からの輸入額が同+6.6%と3ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じているのとは対照的である。具体的には、香港（前年同月比+35.6%）の輸入額が大幅に加速しているのは、保税地域からの輸入が拡大したと考えられるほか、ロシア（同+15.6%）、カナダ（同+25.0%）、中南米（同+15.2%）、アフリカ（同+9.4%）など資源国・地域や穀物輸出国・地域などからの輸入額が軒並み拡大傾向を強めており、年明け以降の原油相場の底入れの動きに加え、米中貿易摩擦が激化するなかで輸入の代替先を多様化させていることもこれらの国・地域からの輸出の押し上げに繋がっている。こうした動きを示唆するように、4月の大豆輸入量は前年同月比+10.4%と6ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転

図3 輸入部材による加工組立関連の輸出額の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成、季調値は当社試算

図4 地域別輸入額(前年比)の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

じており、米国からの輸入額が依然大幅マイナスで推移していることを勘案すると、ブラジルやアルゼンチンなど中南米諸国からの代替的な調達を拡大させているとみられる。また、インフラ関連を中心とする公共投資拡充の動きを期待する形で鉄鋼石の輸入量は前年同月比▲2.6%と前年割れとなるも前月比ベースでは拡大が続くなど堅調に推移しているほか、米トランプ政権が対イラン制裁の強化に動くことを警戒して原油の輸入量を積み増した結果、4月の原油輸入量は過去最高を更新するなどの動きもみられる。なお、輸入種類別では足下の輸出が弱含んでいることを反映

して、加工組立に必要な素材・部材関連の輸入額は前年同月比▲4.4%と6ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しており、輸入の足を引っ張る動きが続いている。他方、中国政府による内需喚起策への期待などを反映して、外資系進出企業による機械・装置関連の輸入額は前年同月比+23.5%と伸びは鈍化するも依然として高い伸びが続いており、消費市場としての中国の回復に期待する向きは続いている。さらに、ハイテク財関連の輸入額は前年同月比▲2.5%と6ヶ月連続の前年割れで推移しているものの、底入れを示唆する動きをみせており、バイオ関連や生命科学関連、IT関連、航空宇宙関連など習政権が掲げる『中国製造2025』に関連する分野での投資拡大を目指した動きもみられ、米トランプ政権を『逆撫で』している可能性も考えられる。

なお、4月単月の貿易黒字額は+138.39億ドルと前月（+324.10億ドル）から黒字幅は縮小したものの、対米黒字額に限れば4月は+210.14億ドルと前月（+205.04億ドル）から黒字幅が拡大している。結果、1月からの累計ベースの対米黒字額は+835.41億ドルとなり、年間ベースで過去最高を更新した昨年同月（+804.53億ドル）を上回るなど、米トランプ政権による貿易制裁にも拘らず黒字幅が拡大する皮肉な結果を招いている。こうしたこともトランプ大統領及び政権内における『対中強硬派』とされる面々の心を『逆撫で』したと考えられる一方、足下の中国政府の対応をみる限りは中国側が基本的な姿勢を変える可能性が低いことを示唆しており、米中協議も『長期戦』となることは必至とみられる。こうしたことも中国経済を巡る不透明要因となることが懸念されるほか、ひいては世界経済を巡る不確実性の高まりに繋がる可能性にはこれまで以上に注意が必要と言えよう。

以 上

図4 ハイテク関連財の輸入額の推移

